

2

2004 No.3

月定例会号

自由民主党会派と県民をつなぐ

リンク  
**Link**

参議選を  
勝ち抜こう

## CONTENTS

- 人口減少と我国の将来
- 政務調査活動のスナップ
- これまでの動き
- 議会報告
- 定例会代表質問、一般質問
- 県連だより
- 会派議員紹介

# 人口減少と我国の将来

県議会自由民主党会派 北林 照助

秋田県の人口は、明治の始め約50万人でした。明治・大正・昭和と増加し、昭和35年がピークで135万人まで増えましたが、それ以降、減少に転じ、昭和50年頃、一時増加に転じましたが、4、5年でまた減少に推移し、現在、毎年1万人以上減少しております。全国の都道府県も同じように推移しております。

現在、合計特殊出生率(夫婦二人で産む子供の数の平均)1.3人、出生率がこのまま続けば、近い将来私たちの故郷はなくなってしまいます。皆さんは、まさかと思うでしょうけれども、人口が減らないためには、合計特殊出生率が2.1人以上まで上昇しなければ日本の国はなくなります。地球上で人口が爆発的に増えているのは、中国と東南アジアの国であります。そうした地域から沢山の移民を受け入れれば、人口減少をとめることも出来ますが、それも中々難しい問題を含んでおり、簡単にできることではありません。日本人が、自分の故郷の将来や、国の将来について、自分のこととして真剣に考え対処しなければ、国は滅びてしまいますが、今の日本人にそれを期待することは無理なような気がします。皆さんは、どうお考えになるでしょうか。



## 森林環境税(地方税)の創設を中心に調査

2月4日 高知県庁  
梼原町役場  
5日 梼原町森林組合  
町内施設  
6日 岡山県庁



15年4月から  
施行の全国初の  
森林環境税を  
創設した高知県。

高知県議会



「森林と水の文化構想」をうち樹て、  
四万十川源流地域の自然環境を守り、地域資源を  
最大限活用して生き残りにかける梼原町



地域材による町道の木橋

～南国高知に雪が降る～

すでに実施した高知県、岡山県を除いて  
全国34都道県で森林環境税への取組み  
を進めています。

おかやま森づくり県民税は、  
16年4月からスタート



岡山県議会

## 2月 定例会

### 16年度当初予算 7,050億円 (前年度比2.1%減)

3月22日に閉会した2月定例会では、平成16年度の一般会計当初予算7,050億8,700万円、条例2件、意見書4件、決議1件、請願3件、人事案件1件などに同意、可決しました。

#### 県財政は危機的状況

地方交付税の大幅な減額や県債の減少で歳入が大きく落ち込み、主要三基金から324億円取り崩しての予算計上なのです。三基金の平成16年度末残高は404億円に過ぎず、平成17年度中にも基金がなくなってしまうことも十分に想定されるのです。加えて、表面には出てきませんが、主要三基金以外の他の基金から約90億円もの取り崩しを行っているのです。このように、秋田県の財政は厳しい局面を迎えています。

#### 知事の軽率な発言に各会派が苦言!

こうしたなか、知事の一連の発言が代表質問や一般質問さらには総括質疑において各会派から取り上げられました。北東北三県の合併や道州制に関して、なんら議論もなされていないのに名称や場所などを具体的に例示しての先走った発言や、水族館のシロクマ問題、さらにはある集会で自民党会派議員を誹謗中傷したとされることなどについて注文や苦言が相次いで出されたのです。

知事はそのつど弁明を繰り返し、結局は陳謝する破目となりましたが、このようなことは県議会において過去にはありませんでした。公人としての意識が著しく希薄であると言わざるを得ません。

### これまでの動き

1月13日 会派議員総会、北海道東北議員交流会	9日 リサイクル部会
19日 党改革委員会	16~17日 政務調査(東京)
21日 リサイクル部会	18日 政党内協議
26日 政党懇談会	3月22日~25日 2月定例県議会
28日 旅館・ホテル研修講演会	3月15日 選挙対策会議
2月4~6日 政務調査(高知県、岡山県)	4月1日 臨時県議会

## 自民党会派主導で本県2例目の 政策条例を制定

自由民主党会派が先頭に立って推進してきた「秋田県リサイクル製品の認定及び利用の推進に関する条例」が全議員の賛成で可決された。リサイクル製品の利用推進に大きな役割を果たすことが期待されており、循環型社会の形成に寄与するとして内外から歓迎されている。

昨年春から会派内にリサイクル部会を設け（部会長 藤原俊久議員会長）鋭意取り組んできたもので、一年にも満たない短期間で各会派の賛同を得て制定に漕ぎつけた。その活動は高く評価されている。この間、部会では企業を回っての現地調査や、民間人による参考人意見聴取など濃密な日程を精力的にこなしてきました。

### 常任委員会での主たる審査項目

#### ◎ 総務企画

- ・財政中期見通しを踏まえた県の財政構造改革をどのような考えのもとで推進するのか。

#### ◎ 福祉環境

- ・グループホームにおける外部評価及び介護サービスの第三者評価を実施する目的。
- ・男女共同参画社会の形成に向けて各種施策を進めるにあたり、その阻害要因は何か。

#### ◎ 農林水産

- ・高病原性鳥インフルエンザの発病に伴う県の対応策。
- ・造林補助金の確保とその見通しについて。

#### ◎ 商工労働

- ・「若手職人育成事業」とはどのような事業か。
- ・大王製紙跡地の活用方針について。

#### ◎ 建設

- ・販売不振が続く住宅供給公社の「南ヶ丘ニュータウン」について。
- ・内陸縦貫鉄道は観光振興の面では貴重な資源であり、県はこれを活かすスタンスはないか。
- ・県内建設業者育成の背策について。

#### ◎ 教育公安

- ・国際教養大学の県内出身入学者が目標の三割に達しない見込みから、県内受験者のレベルアップが求められるが、教育委員会として、今後どのような施策を展開するのか。
- ・交番、駐在所等の再編整備計画について、街頭パトロール強化と空き交番解消をどのように捉えるのか。

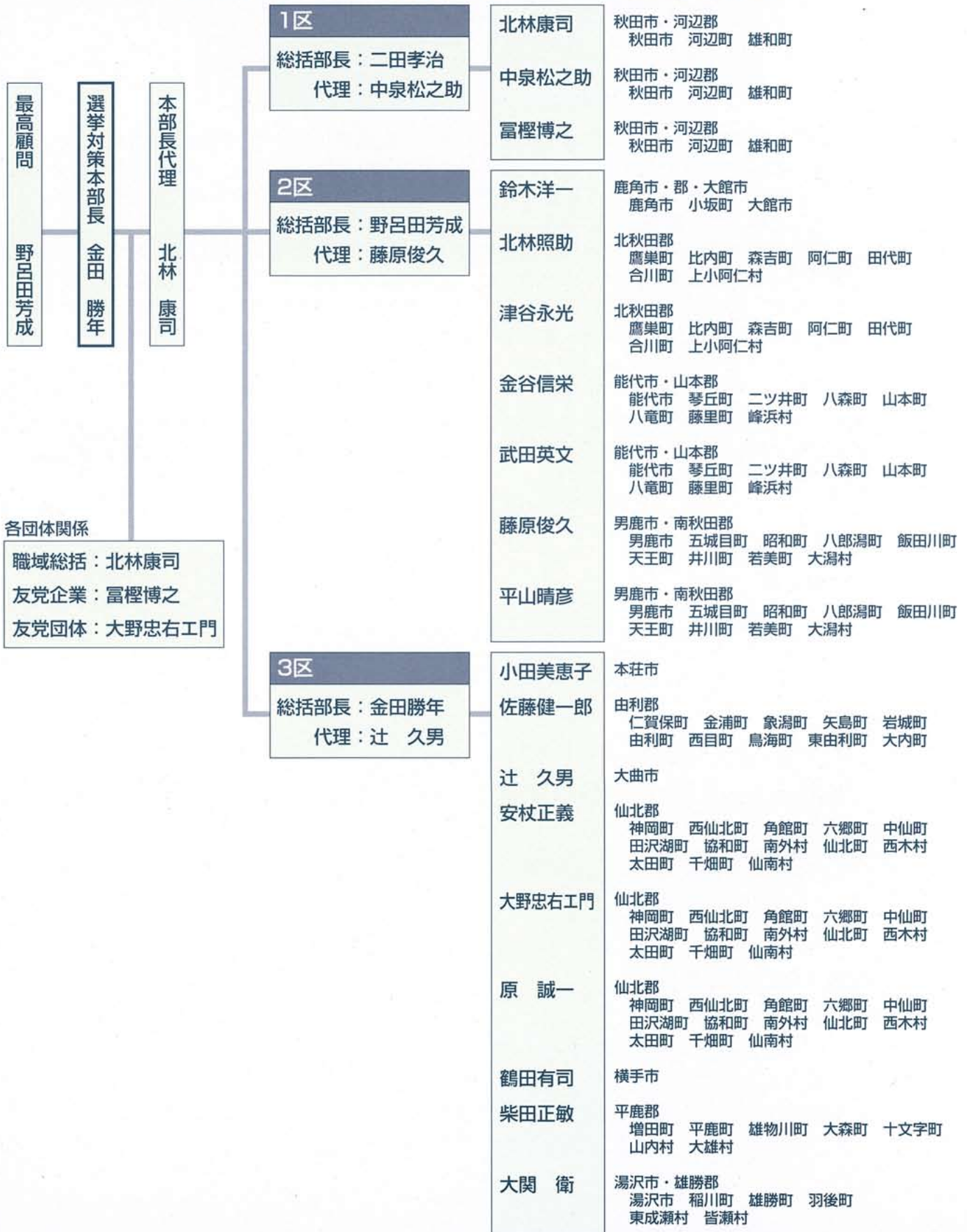
### 臨時会

4月1日に臨時議会が開催され、同日に発足した国際教養大学の独立法人化にともなう議案を審査可決した。その際に同大学長の年俸が2,400万円と判明し、東大総長とほぼ同額なことから高すぎるのでは、と執行部に申し入れた。そうしたことで、本会議の再開が3時間余り遅延しました。

# 県連だより

選挙対策の体制が整った。  
 結束して勝利を闘いとうろ。

## 第20回 参議院選挙自民党秋田県連選挙対策本部



平成16年

# 一般質問

2月定例会



中 泉 松之助

住 所 〒010-0146  
秋田市下新城野字街道端西32  
電 話 018-873-3118  
FAX 018-873-5178

## 農業問題について

### 1. 月刊誌「農業秋田」の廃刊に伴う 今後の農業技術情報の伝達について

#### 知事答弁

インターネットで提供している「こまちチャンネル」の中に、新たに、普及センターや試験研究期間で取りまとめたタイムリーな技術情報を掲載するとともに、メールによる相談窓口を開設し農業の主体的な情報収集をサポートしていくこととしております。

また併せて、普及センターが作成する栽培資料等については、発行回数の拡大や情報内容の充実を図るほか、意欲的な農業者に対しては、市町村やJAなどの連携により、最新の技術情報を生産現場に的確に提供してまいります。

### 2. 協同農業普及事業の今後の改革について

#### 知事答弁

本県における新たな普及体制については、企業マインドにあふれる農業経営者に対する高度な技術指導や、市場や消費者のニーズに基づいた品目の選定、作付計画の策定、更には販売戦略の検討など、一連の産地づくりをコーディネートすることに特化していく必要があると考えております。

広域的な技術指導や地域づくりを担当する専任スタッフの配置など、改正助長法が施行される平成17年度に向けて、組織体制を思い切って見直してまいります。

### 3. 今後のほ場整備について

#### 知事答弁

暗渠排水工事は水田の汎用化にとって不可欠であり、受益者から早期施工の要望も多く、出来る限りこれに添えていく必要があります。

具体的には、管材の強度や施工方法など十分に検討し

た結果、管種を素焼き土管からポリエチレン管に変更するもので、これにより、三割以上の縮減を見込んでおります。

今後のほ場整備については、平成15年度末で69パーセントの整備率となっておりますが、総合計画の目標である平成22年度には、76パーセントの整備を達成したいと考えております。

## 県工業団地の農業への利活用について

#### 知事答弁

農地としての利用に関しては、水耕栽培の植物工場など、集約的な施設型農業につきましても、一定の可能性も考えられますが、一般的には、工業団地のリース料や客土・水利施設の整備等のコストなどが十分に検討される必要があると考えております。

## 秋田スギの利活用について

#### 知事答弁

駅舎等への県産材の使用は、県内外の利用者に秋田スギの良さをアピールできるなど、県産材の需要拡大を図るうえで有効な手段と考えております。

駅舎の建設が具体的に計画された場合には、秋田スギの積極的な使用を働きかけるとともに、国庫補助事業の活用や、既存の県単助成制度で対応してまいりたいと考えております。

## リサイクル製品の認定制度の創設に伴う 資源の循環利用の推進について

#### 教育長答弁

ペットボトルを回収している学校では、保護者や地域の方々からも協力を得て進めておりますが、プルタブなどと比べて、ラベルを剥がしたり、洗浄したりするなどの

手間がかかるほか、保管場所を考慮する必要もあり、活動が広まらない状況にあります。

県では、学校だけにとどまらず、子どもたちが家庭や地域と一緒にクリーンアップ活動や回収作業等に参加させるなどして、資源の循環利用の大切さについて意識啓発を図ってまいります。

## 乳幼児の保育と教育について

### 教育長答弁

国においては、依然として、保育と教育という二つの制度の一元化には至っていないことから、県では、そうした国の縦割り行政を乗り越え、幼保の一体化に向けた取り組みを促進するための第一歩として、来年度から、新たに幼保行政を総合的に推進する組織を、教育委員会に設立することで、協議を重ねております。

## 生活路線バスの維持について

### 知事答弁

県では、地域の主体的な取り組みを支援するため、市町村独自のバス運行等に対する「マイタウン・バス補助事業」や試験的な取り組みに対する「生活交通サポート事業」などの補助のほか、市町村職員等を対象とした生活交通に関するセミナーなどを実施してまいりました。

生活交通対策地域協議会等を通じて、これまで以上に市町村との連携を密にし、時代のニーズに応じたきめ細かな支援を行ってまいります。

## 住宅供給公社の現状と今後の方向性について

### 知事答弁

住宅供給公社につきましては、平成9年度以降、単年度赤字が続いており、内部留保金により補填してきている経営状態にあります。

「南ヶ丘ニュータウン」について、750区画の分譲計画を、現在完成している309区画に変更するとともに、今後、残りの用地については粗造成の段階で中止し、その活用の可能性を検討いたします。

なお、公社のあり方については、平成16年度の行政改革の第三セクター整理合理化の取り組みのなかで、具体的方針を打ち出すこととしております。

## 向浜運動公園における 駐車場を巡る問題について

### 知事答弁

県立野球場周辺に1,530台、県立スケート場周辺に1,000台が駐車可能であります。また、テクノリサーチゾーン等の周辺県有施設に700台が収容できることから、普段行われる全県規模の大会開催時には、ご不便をおかけすることはないものと考えております。

プロ野球など大勢の観客が見込まれる催し物については、公共の交通機関と連携して輸送を考えるとともに、旧空港跡地等を活用したシャトルバスを優先的に運行させることや、周辺の遊休地等の活用及び駐車場整備員の効率的配置なども視野に入れながら、主催団体等と混雑の解消に努めてまいります。

次に、県立スケート場の移転改築についてであります。昭和46年に建設されてから32年が経過し老朽化していることは事実であることから、来年度、耐震性、劣化度調査を計画しております。

## 危機管理体制について

### 1. 鳥インフルエンザ等への対応について

#### 知事答弁

県では、141戸全ての養鶏農家に直接出向き、早期通報の徹底を図るほか、畜舎出入り時の消毒の励行や防鳥ネットの設置等を指導しております。

さらに、家畜保健衛生所による立入検査の実施や、ウイルス検査により侵入の監視を行うとともに、県民に対しては、関係部局が連携して、ホームページで国内の発生情報の提供や、相談窓口の開設等を通じて不安解消に努めております。

不幸にして、本県で発生した場合には、国及び県の防疫マニュアルに基づき、市町村等と一体となって、鶏や卵等の移動制限及び関連施設の消毒等の防疫措置を迅速に講じます。

### 2. 危機管理体制のあり方について

#### 知事答弁

県では、職員の24時間常駐の実施や職員を対象にセミナーや研修を開催するなどの対策を講じてまいりましたが、多様化する危機に即応できるよう必要に応じて計画の見直しを行うなど、危機管理体制の整備に一層努めてまいります。





富 樫 博 之

住 所 〒010-1427  
秋田市仁井田新田三丁目13-20  
電 話 018-839-5601  
FAX 018-839-7911

## 当初予算案と県財政の展望について

### 1. 今後の県財政の展望について

#### 知事答弁

平成16年度の予算編成に当たっては、深刻な財政不足に対応するため、三基金以外の特定目的基金について、条例改正も行いながら用途の拡大や新たな取り崩しを行うことといたしました。

しかしながら、基金の取り崩しには自ずと限度があり、国の三位一体改革による地方交付税等の大幅な削減が続けば、本県の財政は将来的に厳しい状況におかれるものと考えております。

### 2. 部局主体の予算編成について

#### 知事答弁

新年度の予算編成から導入した部局主体の予算編成方式では、施策を重点施策推進事業、一般事業、公共事業関連等に分類した上で、シーリングに差を設けて各部局に財源を配布するとともに、新規の重点施策推進事業などについては、全庁的な観点から重点的に予算を計上することといたしました。

### 3. 今後の生活道路整備について

#### 知事答弁

地域と密接に関わる生活道路については、交通安全や救急医療、消防防災の上からも整備を進める必要があることから、大規模工事の完成時期を先延ばしするなどして、一定の事業費を確保することとしております。

## 農畜産業問題について

### 1. 豊富な資源を活用した畜産振興について

#### 知事答弁

その基幹をなす肉用牛の飼養頭数を拡大するためには、広大な転作田を十分に活用し、生産技術と経営感覚に優れた経営体による、大規模肉用牛団地の形成が急務であり、今後、こうした取り組みを重点的に推進していかねばならないと考えております。

### 2. 食料の安定的確保について

#### 知事答弁

農業県である本県としては、消費者ニーズに対応したマーケティング対応型農業を基本としながら、トレーサビリティシステムの導入などにより、安全で確かな食料の供給に努めているところであります。

複合型農業の展開と、各地域における地産地消の取り組みをしっかりと定着させながら、秋田ならではの食料の安定確保に努めてまいります。

### 3. 本県農業の生産構造について

#### 知事答弁

これからの本県農業は、消費者や市場の動向を見極め、多彩な農産物を供給できる、マーケティング対応型農業へ転換していく必要があります。

その推進に当たっては、この道を切り拓く担い手となる専門的農家と補完的な役割を担う副業的農家が充分連携できる生産構造が望ましいと考えております。

## 企業誘致と自然エネルギー開発について

### 1. 埋立未利用地の利活用について

#### 知事答弁

大王製紙跡地を風力を中心としたエネルギー拠点として活用することについては、風況のみをみればそれなりの適地ではありますが、風車建設により、全体の用途が制約されることや、それによってもたらされる雇用面、経済面で効果の大きさを考えますと、本来の用途である工業団地として活用すべきものと思っております。

### 2. 企業専門担当者の設置について

#### 知事答弁

これまでの誘致活動においても、本県への進出意欲のある有力企業に対しては、特定の誘致担当職員を交渉窓口として、必要な情報提供や各種の調整等を行うとともに、折衝の山場においては、私や幹部職員が当該企業と直接交渉する等、誘致実現に向けて最大限の努力を今後とも尽くしてまいります。

## 県政運営の基本姿勢について

### 1. 県民への説明責任について

#### 知事答弁

私は、県政の課題に対して、積極的に自らの考えを発言し、争点を明確にしたうえで、オープンな形で課題を解決していくことが、県民の信頼につながるものと考え、県政運営にあたってまいりました。

今後も、時代の変化を的確に見極め、課題を先送りすることなく、説明責任を果たしながら、県政を進めてまいります。

### 2. 北東北三県合併や道州制に関する問題について

#### 知事答弁

合併が進み市町村が力をつけてくれば、県のあり方も道州制や県合併にむかうことは自然な流れであるということでもあります。

この問題で重要なことは、県民の合意形成であり、そのための幅広い議論は、まさに今後であることを度々申し上げております。

### 3. 男女共同参画計画の策定と合併特例交付金について

#### 知事答弁

男女が対等なパートナーとしてお互いを尊重し合い、あらゆる分野で共に活躍できるかどうかは、社会運営の根本に関わることであります。たとえ強権的などのご批判があるとしても、あらゆる方策を講じて早急な取り組みを促すのが、知事の責務であるという信念をもって、これまで繰り返し発言してまいりました。

合併特例交付金の条件と申し上げたのも、そうした強い思いを表したものであります。

### 4. 県立大学について

#### 知事答弁

県立大学の施設整備に要した経費がおおよそ五百億円に達したことについて、当時はもっと検討を重ねて、より一層の経費削減ができなかったのかという悔いが残っております。

先日、青少年交流センターで開催されたセミナーで私は、そのような主旨の発言をいたしました。いまでもなく県立大学は、本県における人材育成の拠点であり、平成18年の独立行政法人化を目指して改革に取り組むことについては、今定例会冒頭の知事説明において明らかにしたところであります。

### 5. 政党との関係について

#### 知事答弁

知事に初当選以来、一党一派に偏することなく常に県民の目線に立って県政運営にあたってまいりましたが、今後も、それは変わることはない、私の信念で有ります。

なお、私は常にオープンな議論を心がけており、その中で、相手の考え方や主張に対して率直な意見を申し上げることはありますが、その人の人格を否定するような誹謗中傷はしておりません。

### 6. 男鹿水族館のシロクマ問題について

#### 知事答弁

男鹿水族館の目玉となるシロクマの確保については、カナダからの譲り受けを実現したいという考えは引き続き強く持っておりますが、7月にはオープンを控えておりますので、マニトバ州との関係については、遅くとも今月までには一定の目処をつけることが必要と考えており、他の入手方法についても検討してまいります。

# 会派議員



北秋田郡  
北林 照助

●会計監督



大曲市  
辻 久男

●党紀委員長



南秋田郡  
議員会長 藤原 俊久

●会計監督



秋田市  
北林 康司

●幹事長



仙北郡  
議員副会長 安杖 正義

●監査委員  
●党紀委員



北秋田郡  
津谷 永光

●議員定数等調査特別委員長  
●財務委員長



大館市  
鈴木 洋一

●議長  
●党紀委員



秋田市  
中泉 松之助

●組織委員長



由利郡  
佐藤 健一郎

●議会運営委員長  
●党紀委員



仙北郡  
大野 忠右工門

●総務会長



仙北郡  
原 盛一

●商工労働副委員長  
●副幹事長



秋田市  
富樫 博之

●教育公安副委員長  
●政務調査会長



横手市  
鶴田 有司

●総務副会長



山本郡  
金谷 信栄

●福祉環境副委員長  
●広報委員長



山本郡  
武田 英文

●農林水産委員長  
●政務調査会長代理



本荘市  
小田 美恵子

●総務企画委員長  
●政務調査副会長



雄勝郡  
大関 衛

●建設委員長  
●政務調査副会長



平鹿郡  
柴田 正敏

●広報副委員長



南秋田郡  
平山 晴彦

●財務副委員長

## 議会会派構成(計48名)

自由民主党	19名
みらい21	11名
新生会	6名
民主党・無所属クラブ	4名
社会民主党	4名
いぶき	2名
公明党	1名
共産党	1名



千秋公園の桜

## 編集 雑記

最近、不可解なことが多すぎる。

その1、寺田知事の北東北の合併、道州制に関しての発言。論議が深まっていないどころか、殆ど県庁内でも話題にすら上ったこともない合併後の名称や県庁の所在地について、具体名を挙げての踏み込んだ内容。しかも場所が他県においてである。個人としての思いを伝えたかったということだが、秋田県知事として出席した場での、大勢を前にしての発言であった。公人という立場を、どこかに置き忘れてしまったのではないか。

その2、イラクで人質になった家族の発言。記者会見して人質解放のため即刻、自衛隊は撤退すべしと、政府に要求を突きつけた。人命は何にも代え難く、極めた重たいものだ。私もそう思う。しかしながら国会

で議論を重ねた上で、政府が決定したイラク復興支援のための自衛隊派遣、国のこの決定もまた同様に重いのです。とても危険だから渡航は見合わせるようにと、再三勧告が出されているにもかかわらずイラクに入国し、捕まった三人。家族は民間人を武力で拘束した犯人たちの卑劣な行動を糾弾することもなく、声高に自衛隊の撤退を要求した。どこかおかしくないか。

その3、民主党菅代表の弁明。年金未納問題で三兄弟などと相手を徹底的にやり込めておいて、自分も同様の未納の時期があったことが判明したら、今度は言い訳に終始する。素直に謝るしかない苦なのに。

皆さんは、これらのことが不可解に思いませんか。

(担当：武田英文)

ご質問、ご意見をお聞かせください。

編集／秋田県議会自由民主党会派 政務調査会  
〒010-8570 秋田市山王4丁目1番1号 県議会内  
Tel.018-860-2040 Fax.018-860-2102  
発行／平成16年5月10日 責任者／富樫博之

Linkリンク：連結、つなぐの意

